IN THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: SUGIMOTO, Kazushige Conf.:

Appl. No.: NEW Group:

Filed: November 14, 2003 Examiner:

For: ATTITUDE ADJUSTING DEVICE FOR SPHERE

AND GOLG BALL MANUFACTURING METHOD

LETTER

Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

November 14, 2003

Sir:

Under the provisions of 35 U.S.C. § 119 and 37 C.F.R. § 1.55(a), the applicant(s) hereby claim(s) the right of priority based on the following application(s):

Country Application No. Filed

JAPAN 2002-335634 November 19, 2002

A certified copy of the above-noted application(s) is(are)

If necessary, the Commissioner is hereby authorized in this, concurrent, and future replies, to charge payment or credit any overpayment to Deposit Account No. 02-2448 for any additional fee required under 37 C.F.R. §§ 1.16 or 1.17; particularly, extension of time fees.

Respectfully submitted,

BIRCH, STEWART, KOLASCH & BIRCH, LLP

Andrew D. Meikle, #32,868

P.O. Box 747

Falls Church, VA 22040-0747

(703) 205-8000

Attachment(s)

3673-0161P

ADM/tmr

attached hereto.



SUGIMOTO
RSKBUP
TOB 205-800
NOVEMBER 14,208
3073-0161P
1 OF1

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2002年11月19日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-335634

[ST. 10/C]:

[] P 2 0 0 2 - 3 3 5 6 3 4]

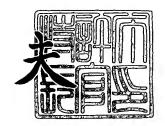
出 願 人
Applicant(s):

住友ゴム工業株式会社

 $\langle I_i \dot{N}_i \rangle$

2003年 8月13日

今井原



【書類名】 特許願

【整理番号】 P-0580

【提出日】 平成14年11月19日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 A63B 45/00

A63B 37/00

【発明の名称】 球体用の姿勢調整装置及びゴルフボール製造方法

【請求項の数】 7

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号 住友ゴムエ

業株式会社内

【氏名】 杉本 和重

【特許出願人】

【識別番号】 000183233

【氏名又は名称】 住友ゴム工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100107940

【弁理士】

【氏名又は名称】 岡 憲吾

【選任した代理人】

【識別番号】 100120329

【弁理士】

【氏名又は名称】 天野 一規

【選任した代理人】

【識別番号】 100120318

【弁理士】

【氏名又は名称】 松田 朋浩

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 091444

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0001533

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 球体用の姿勢調整装置及びゴルフボール製造方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】

自転によりその上に載置された球体を転動させるローラと、この球体の表面に 存在する突出部と当接することにより球体の転動を停止させるストッパーとを備 えており、

このローラが、球体の表面に沿うように凹陥した細径部を備えている球体用の姿勢調整装置。

【請求項2】

上記細径部の表面の軸方向断面形状が実質的に円弧であり、この円弧の半径R 1が球体の半径R2の1.00倍以上1.10倍以下である請求項1に記載の姿 勢調整装置。

【請求項3】

上記ローラが、細径部の表面に軸方向に延びる複数の溝を備えている請求項1 又は請求項2に記載の姿勢調整装置。

【請求項4】

成形型から取り出されその表面にバリが付着したゴルフボールがその上に載置 された状態で、このゴルフボールを転動させるために自転するローラと、

このバリと当接することにより球体の転動を停止させるストッパーとを備えており、

このローラが、ゴルフボールの表面に沿うように凹陥した細径部を備えており

この細径部の表面の軸方向断面形状が円弧であり、この円弧の半径R1が21 .3mm以上23.5mm以下である姿勢調整装置。

【請求項5】

上記ローラの回転速度が30rpm以上130rpm以下である請求項4に記載の姿勢調整装置。

【請求項6】

上記ゴルフボールを挟んで対向する2つのストッパーを備えており、両ストッパーの間の距離Lとゴルフボールの直径Dとの差(L-D)が0.1mm以上0.6mm以下となるように両ストッパーの位置が設定されている請求項4又は請求項5に記載の姿勢調整装置。

【請求項7】

成形型に投入された材料により表面にバリが付着したゴルフボールが成形されるステップと、

このゴルフボールの表面に沿うように凹陥した細径部を備えているローラの上 でゴルフボールが転動させられるステップと、

バリがストッパーに当接することでゴルフボールの転動が停止されるステップ と、

このバリが切削されるステップと を含むゴルフボール製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、表面に突出部を備えた球体の姿勢を、例えばこの突出部の除去の目的で調整する装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

通常ゴルフボールは、それぞれ半球状のキャビティを備えた上型及び下型から成形される。成形方法は射出成形法、圧縮成形法等が採用されるが、いずれの成形方法であっても、上型と下型とのパーティングラインから多少の成形材料(ゴム、合成樹脂等)が漏れ出すことは避けられない。従って、成形後のゴルフボール表面の、パーティングラインに相当する部分(以下、「シーム」と称される)には、リング状のバリが生じる。射出成型法では成形型のパーティングライン上にゲートが設けられるが、このゲートに相当する部分にもバリが生じる。これらのバリは、除去される必要がある。

[0003]

バリの除去は、特開昭60-232861号公報、特開昭63-174801号公報、特開昭63-11266号公報及び特開平8-229810号公報に開示された装置によってなされうる。これらの装置では、チャックされたゴルフボールが回転されつつ、バリが切削具に当接されることによって、バリが除去される。切削具としては、砥石、サンドペーパー、カッター刃等が用いられる。ゴルフボールの回転中、バリと切削具との位置関係は一定に保たれる必要がある。具体的には、シームを含む平面と回転軸とが直交するように、ゴルフボールがチャックされる必要がある。通常は、シームが水平に保たれるように、ゴルフボールがチャックされる。チャックのためになされるゴルフボールの姿勢調整は、古くは手作業で行われていた。この作業の効率は悪く、ゴルフボールの製造コスト高を招来する。

$[0\ 0\ 0\ 4\]$

手作業に頼らず、シームが水平となるように機械的にゴルフボールの姿勢調整を行う装置が、特開昭59-81059号公報に開示されている。図7(a)は、この姿勢調整装置101の一部が示された斜視図であり、図7(b)はその平面図である。この姿勢調整装置101は、一対のローラ103を備えている。バリBを備えたゴルフボールGは、これらローラ103の上に載置される。ローラ103は、図中矢印で示される方向に自転する。自転により、ゴルフボールGが転動する。ローラ103の上方には、一対のストッパー105が設けられている。このストッパー105にバリBが当接することで、ゴルフボールGの転動が停止される。停止した段階では、バリBが水平となる。この姿勢が維持されて、ゴルフボールGが切削工程へと運ばれる。

[0005]

【特許文献1】

特開昭60-232861号公報

【特許文献2】

特開昭63-174801号公報

【特許文献3】

特開昭63-11266号公報

【特許文献4】

特開平8-229810号公報

【特許文献5】

特開昭 5 9 - 8 1 0 5 9 号公報

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

ゴルフボールGは球でありローラ103は円柱状なので、ゴルフボールGとローラ103との接触面積は小さい。このローラ103では、運動力がゴルフボールGに十分には伝わらない。この装置101では、ゴルフボールGの転動は不十分である。転動が不十分であると所定時間内にバリBがストッパー105と当接せず、バリBが水平とならない状態でゴルフボールGが切削工程へと送られることがある。バリBが水平となっていないと、バリBが完全には除去されなかったり、ゴルフボールGの表面のうちバリB以外の部分が切削されてしまう。

[0007]

切削工程に先立ち、バリBが水平であるか否かを判定する装置が提案されている。この装置では、バリBが水平でないと判定されたゴルフボールは姿勢調整装置101にリターンされる。リターンにより不良ボールの発生は防止されるが、高率でのリターンはゴルフボールGの生産性を低下させる。

$[0\ 0\ 0\ 8]$

本発明はこのような実状に鑑みてなされたものであり、高い確率で球体が所定 の姿勢に調整されうる装置の提供をその目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】

本発明に係る姿勢調整装置は、自転によりその上に載置された球体を転動させるローラと、この球体の表面に存在する突出部と当接することにより球体の転動を停止させるストッパーとを備えている。このローラは、球体の表面に沿うように凹陥した細径部を備えている。

$[0\ 0\ 1\ 0\]$

この姿勢調整装置では、細径部によって球体とローラとの接触面積が高められ

る。この姿勢調整装置では球体が十分に転動するので、球体の姿勢不良が抑制される。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

好ましくは、細径部の表面の軸方向断面形状は実質的に円弧である。この円弧の半径R1は、球体の半径R2の1.00倍以上1.10倍以下である。この姿勢調整装置では、姿勢不良が生じにくい。

[0012]

好ましくは、ローラは、細径部の表面に軸方向に延びる複数の溝を備える。この溝により、ローラの運動力が球体へよりよく伝わる。溝により、球体の転動が促進される。

[0013]

成型時に生じたバリの除去の目的でゴルフボールの姿勢が調整される場合は、 細径部の半径R1が21.3mm以上23.5mm以下に設定される。ゴルフボールの場合は、好ましくは、ローラの回転速度は30rpm以上130rpm以下である。ゴルフボールの場合、好ましくは、姿勢調整装置は一対のストッパーを備える。両ストッパーは、ゴルフボールを挟んで対向する。両ストッパーの間の距離Lとゴルフボールの直径Dとの差(L-D)は、0.1mm以上0.6mm以下である。

$[0\ 0\ 1\ 4]$

他の発明に係るゴルフボール製造方法は、以下のステップを含む。

- (1) 成形型に投入された材料により表面にバリが付着したゴルフボールが成形 されるステップ。
- (2) このゴルフボールの表面に沿うように凹陥した細径部を備えているローラ の上でゴルフボールが転動させられるステップ。
- (3) バリがストッパーに当接することでゴルフボールの転動が停止されるステップ。

及び

(4) このバリが切削されるステップ。

この製造方法は、生産性に優れる。

[0015]

【発明の実施の形態】

以下、適宜図面が参照されつつ、好ましい実施形態に基づいて本発明が詳細に 説明される。

$[0\ 0\ 1\ 6]$

図1は本発明の一実施形態に係る姿勢調整装置1が示された正面図であり、図2はその平面図であり、図3はその右側面図である。この姿勢調整装置1は、第一ローラ3、第二ローラ5、第一ストッパー7及び第二ストッパー9を備えている。図3では、第一ストッパー7及び第二ストッパー9の図示が省略されている。第一ローラ3及び第二ローラ5の上には、球体であるゴルフボールGが載置されている。ゴルフボールGの表面には、突出部であるバリBが形成されている。この例では、バリはリング状である。このバリBは、ゴルフボールGの成型時に生じたものである。

[0017]

第一ローラ3及び第二ローラ5は、互いに平行に並べられている。第一ローラ3及び第二ローラ5は、図示されない駆動手段によって自転する。自転の方向は、図1中の矢印A1の方向である。第一ローラ3及び第二ローラ5の自転に伴って、ゴルフボールGは矢印A2の方向に転動する。

[0018]

図1から明らかなように、第一ストッパー7及び第二ストッパー9はゴルフボールGを挟んで対向している。第一ストッパー7の先端は、ゴルフボールGからは若干離れている。第一ストッパー7の先端とゴルフボールGとの間隔は、バリBの幅Wよりも小さい。第二ストッパー9の先端は、ゴルフボールGからは若干離れている。第二ストッパー9の先端とゴルフボールGとの間隔は、バリBの幅Wよりも小さい。第一ストッパー7は、第二ストッパー9よりも若干下方に位置している。第一ストッパー7の下面と第二ストッパー9の上面との高さ方向距離は、バリBの厚みと同程度である。

[0019]

ゴルフボールGの転動により、バリBが第一ストッパー7及び第二ストッパー

9のいずれか一方又は両方に当接すると、転動が停止される。転動が停止した状態では、ローラ3、5とゴルフボールGとはスリップしている。図1には、バリBが第一ストッパー7及び第二ストッパー9に当接して転動が停止した状態(換言すれば姿勢が調整された状態)のゴルフボールGが、示されている。前述のように第一ストッパー7は第二ストッパー9よりも若干下方に位置しているので、停止時にはバリBは水平方向に延びる。このように、ゴルフボールGの姿勢が調整される。この姿勢が維持されて、ゴルフボールGが切削工程へと運ばれる。

[0020]

図4は、図1の姿勢調整装置1の第一ローラ3が示された断面図である。この図4(a)には軸方向に沿った断面が示されており、図4(b)には半径方向に沿った断面が示されている。この第一ローラ3は、細径部11を備えている。細径部11の表面は、凹陥している。細径部11の表面の軸方向断面形状は、実質的に円弧である。図示されていないが、第二ローラ5の形状も第一ローラ3の形状と同一であり、第二ローラ5も細径部11を備えている。もちろん、第二ローラ5の形状が第一ローラ3の形状と異なってもよい。

[0021]

上記円弧の半径R1は、姿勢調整の対象である球体の半径R2の1.00倍以上1.10倍以下が好ましい。半径R1が上記範囲未満であると、球体が細径部11に入り込まない。この観点から、半径R1は半径R2の1.01倍以上がより好ましい。半径R1が上記範囲を超えると、球体と第一ローラ3との接触面積が不十分である。この観点から、半径R1は半径R2の1.05倍以下がより好ましい。

[0.022]

成形後のゴルフボールGの平均的な半径R2は、21.4mmである。姿勢調整の対象である球体がゴルフボールGである場合は、半径R1は21.3mm以上23.5mm以下が好ましく、21.3mm以上22.5mm以下がより好ましく、21.6mm以上22.5mm以下が特に好ましい。

[0023]

図2、図3及び図4 (b) に示されるように、第一ローラ3及び第二ローラ5

は多数の溝13を備えている。溝13は細径部11の表面に存在しており、軸方 向に延びている。この溝13により、第一ローラ3及び第二ローラ5の力が、よ りよくゴルフボールGに伝えられる。溝13は、ゴルフボールGの転動を促進す る。溝13の数は、4本以上32本以下が好ましい。溝13の幅は、0. 2 mm 以上3.0mm以下が好ましい。溝13の長さは、4.0mm以上40mm以下 が好ましい。溝13の深さは、0.1mm以上3.0mm以下が好ましい。溝1 3と、この溝13と隣接する他の溝13との間隔は、0.3mm以上5.0mm 以下が好ましい。溝13の中に、ゴム、軟質樹脂等が埋め込まれてもよい。これ により、ゴルフボールGの転動が促進される。

[0024]

ゴルフボールGの姿勢が調整される場合、第一ローラ3及び第二ローラ5の回 転速度は、30rpm以上130rpm以下が好ましい。回転速度が上記範囲未 満であると、ゴルフボールGの転動が不十分となることがある。この観点から、 回転速度は50rpm以上がより好ましい。回転速度が上記範囲を越えると、転 動が停止されたゴルフボールGが再度転動を起こしやすい。この観点から、回転 速度は100rpm以下がより好ましい。

[0025]

図2において両矢印Lで示されているのは、第一ストッパー7と第二ストッパ - 9 との距離である。一方、両矢印Dで示されているのは、ゴルフボールGの直 径である。距離Lと直径Dとの差(L-D)は、0.1mm以上0.6mm以下 が好ましい。差(L-D)が上記範囲未満であると、バリB以外の部分がストッ パーに当接してゴルフボールGの転動が停止されることがある。この観点から、 差(L-D)は0.2mm以上がより好ましい。差(L-D)が上記範囲を越え ると、転動が停止されにくい。この観点から、差(L-D)はO.5mm以下が より好ましい。

[0026]

図5は本発明に係るゴルフボール製造方法に用いられる製造装置の一部が示さ れた平面図であり、図6はその正面図である。この製造装置は、第一姿勢調整装 置15、第二姿勢調整装置17、ターンテーブル19、カメラ21、カッター2

3、サンドペーパー25及びシュート27を備えている。第一姿勢調整装置15及び第二姿勢調整装置17は、いずれも一対のローラ29を供えている。各ローラ29は、図4に示された第一ローラ3と同様の形状を呈する。ターンテーブル19には、60°間隔で6個の支柱31が固定されている。図6に示されるように、支柱31の上には下側把持具33が設けられている。支柱31の回転により、下側把持具33も回転する。下側把持具33の上方には上側把持具35が設けられている。上側把持具35は、シリンダー37により、上側把持具35は、シリンダー37に対して回転自在である。

[0027]

本発明に係る製造方法では、まずゴルフボールGが成形される。成形には、上型及び下型を備えた成形型が用いられる。上型及び下型は、半球状のキャビティを備える。成形時には、上型と下型とのパーティングラインから、カバー材料(典型的には合成樹脂組成物)が漏れ出す。これにより、ゴルフボールGの表面にリング状のバリBが形成される。射出成形法が採用される場合は、ゲートに相当するバリBも生じる。

[0028]

このゴルフボールGは第一姿勢調整装置15に運ばれ、ローラ29の上に載置される。このローラ29が自転することで、ゴルフボールGが転動する。転動の途中でバリBがストッパー39、41に当接することにより、転動が停止する。この状態では、バリBは水平方向に延びる。

[0029]

このボールは第二姿勢調整装置17に運ばれ、ローラ29の上に載置される。 第一姿勢調整装置15にて既にゴルフボールGの姿勢が調整されているので、バリBは当初からストッパー43、45に当接する。ローラ29が自転しても、ゴルフボールGは転動しない。第一姿勢調整装置15にて姿勢の調整が失敗している場合のみゴルフボールGが転動し、バリBとストッパー43、45とが当接する。当接により転動が停止し、ゴルフボールGの姿勢が調整される。2つの姿勢調整装置15、17が設けられることにより、姿勢調整の成功率が向上する。

[0030]

バリBが水平となるように姿勢が調整されたゴルフボールGは、第一ステーションS1の下側把持具33に置かれる。上側把持具35の下降により、ゴルフボールGは両把持具33、35で挟まれて固定される。支柱31の回転により、ゴルフボールGも回転する。ターンテーブル19は、図5における矢印A3の方向に回転する。この回転は、60°ずつ、間欠的に行われる。ターンテーブル19の回転により、第一ステーションS1のゴルフボールGは第二ステーションS2に移動する。第二ステーションS2では、ゴルフボールGがカメラ21で撮影される。撮影によって得られた画像データはコンピュータに送られ、バリBが水平か否かの判定が自動的に行われる。ゴルフボールGは、ターンテーブル19の回転により第三ステーションS3に送られ、さらに第四ステーションS4に送られる。第三ステーションS3では、ゴルフボールGに対して何らの処理も行われない。

[0031]

第四ステーションでは、ゴルフボールGが回転させられつつ、シームがカッター23に当接される。これにより、バリBが除去される。ゴルフボールGは、さらに第五ステーションに送られる。第五ステーションでは、ゴルフボールGが回転させられつつ、シームがサンドペーパー25に当接される。これにより、シームの表面が研磨れ、ゴルフボールGの外観が高められる。第二ステーションS2で不合格と判定されたゴルフボールGの場合は、第四ステーションS4及び第五ステーションにおいてゴルフボールGに対する処理は行われない。第六ステーションにてゴルフボールGがターンテーブル19からはじき出され、シュート27によって運ばれる。バリBが除去されたゴルフボールGは次工程へ送られ、バリBが除去されなかったゴルフボールGは姿勢調整装置15にリターンされる。細径部11を備えたローラ29が用いられることで、リターンされるゴルフボールGの比率が低減される。

[0032]

【実施例】

[0033]

[実施例1]

図5及び図6に示された製造装置を用い、ゴルフボールの姿勢を調整した。姿勢調整装置のローラは細径部を備えており、細径部には16本の溝が形成されている。細径部の曲率R1は、21.5mmである。ローラの回転速度は、80rpmである。ストッパー間の距離Lは、43.2mmである。100個のゴルフボールの姿勢調整を行った結果、成功率は100%であった。

[0034]

[実施例3及び4]

距離Lを下記の表1に示される通りとした他は実施例1と同様にして、姿勢調整を行った。成功率が下記の表1に示されている。

[0035]

[実施例2及び5]

ローラの回転速度を下記の表1に示される通りとした他は実施例1と同様にして、姿勢調整を行った。成功率が下記の表1に示されている。

[0036]

「実施例6]

溝を備えていないローラを用いた他は実施例1と同様にして、姿勢調整を行った。成功率が下記の表1に示されている。

[0037]

「比較例1]

円柱状で、かつ溝を備えていないローラを用いた他は実施例1と同様にして、 姿勢調整を行った。成功率が下記の表1に示されている。

[0038]

【表1】

				-			
	実施例2	2 実施例3 実施例	実施例1	実施例4	1 実施例4 実施例5	実施例6 比較例	比較例1
ローラ形状	細径部付	細径部付 細径部付 細径部付	細径部付	細径部付	細径部付	細径部付	用柱状
ローラの溝	44	64	44	\$0	あり	なし	なし
ローラ回転数 (rpm)	0 9	0 8	8 0	8 0	110	8 0	8 0
距離L (mm)	43.2	43. 2 43. 0 43. 2 43. 4 43. 2 43. 2 43.	43.2	43.4	43.2	43.2	43.2
L-D (mm)	0.4	0.4 0.2 0.4 0.6 0.4 0.4 0.4	0.4	0.6	0.4	0.4	0.4
姿勢調整の成功率 (%) 100 100 100	100	100	100	9 5	100	9 5	0 9

[0039]

表1に示されるように、実施例の方法では、細径部を備えたローラが用いられているので、比較例の方法よりも成功率が高い。この評価結果から、本発明の優

位性は明らかである。

[0040]

【発明の効果】

以上説明されたように、本発明の姿勢調整装置では、姿勢調整不良が軽減される。この姿勢調整装置は、生産性向上に寄与する。

【図面の簡単な説明】

【図1】

図1は、本発明の一実施形態に係る姿勢調整装置が示された正面図である。

図2】

図2は、図1の姿勢調整装置が示された平面図である。

【図3】

図3は、図1の姿勢調整装置が示された左側面図である。

【図4】

図4 (a) は図1の姿勢調整装置の第一ローラが示された軸方向断面図であり、図4 (b) はその半径方向断面図である。

【図5】

図5は、本発明に係るゴルフボール製造方法に用いられる製造装置の一部が示された平面図である。

【図6】

図6は、図5の製造装置の正面図である。

【図7】

図7(a)は従来の姿勢調整装置の一部が示された斜視図であり、図7(b)はその平面図である。

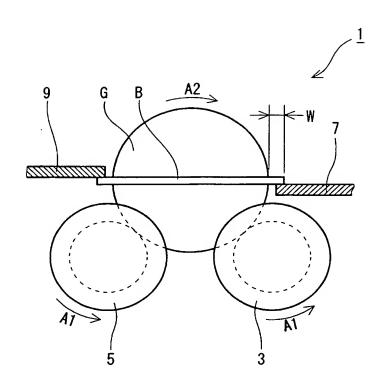
【符号の説明】

- 1・・・姿勢調整装置
- 3 ・・・第一ローラ
- 5・・・第二ローラ
- 7・・・第一ストッパー
- 9・・・第二ストッパー

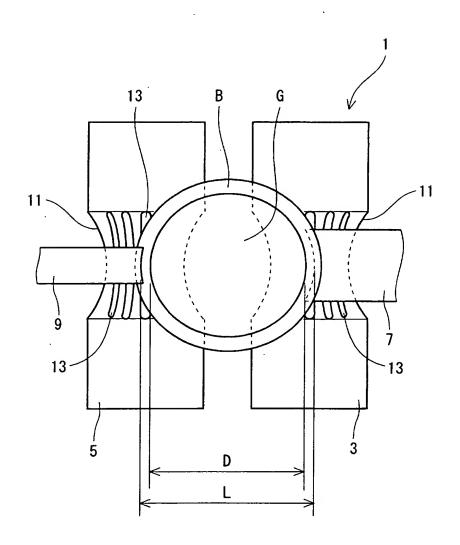
- 11・・・細径部
- 13 · · · 溝
- 15・・・第一姿勢調整装置
- 17・・・第二姿勢調整装置
- 19・・・ターンテーブル
- 21 • カメラ
- 23 · · · カッター
- 25・・・サンドペーパー
- 29 · · · ローラ

【書類名】 図面

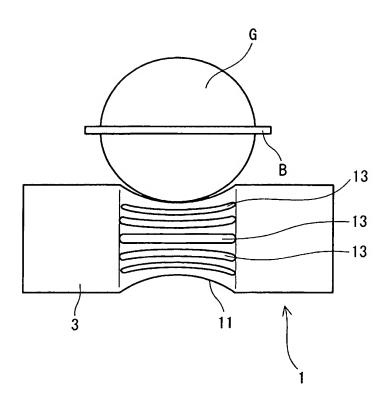
【図1】



【図2】

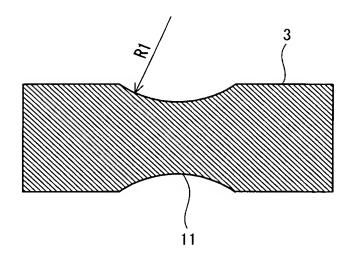


【図3】

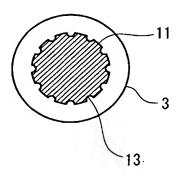


【図4】

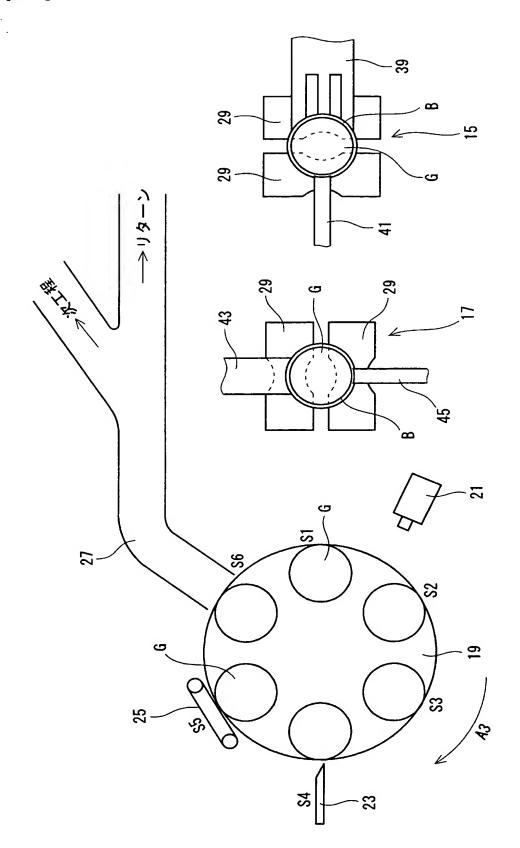
(a)



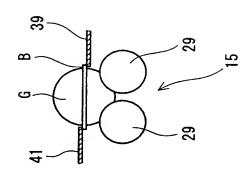
(b)

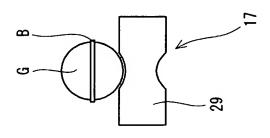


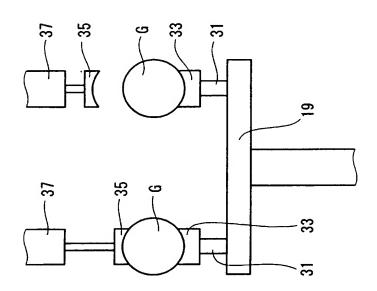
【図5】

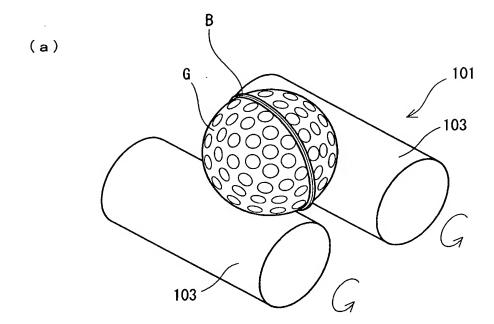


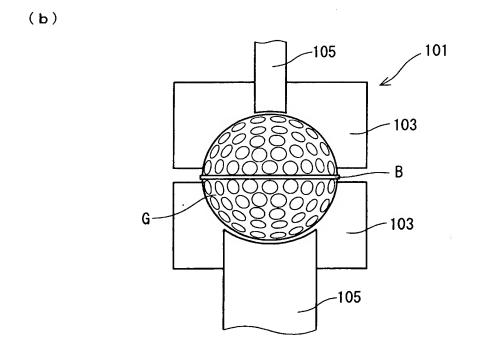
【図6】













【要約】

【課題】 高い確率でゴルフボールGが所定の姿勢に調整されうる装置1の提供。

【解決手段】 姿勢調整装置1は、第一ローラ3、第二ローラ5、第一ストッパー7及び第二ストッパー9を備えている。第一ローラ3及び第二ローラ5の上には、バリBを有するゴルフボールGが載置されている。第一ローラ3及び第二ローラ5は、細径部11を備えている。細径部11の表面には、溝13が形成されている。第一ローラ3及び第二ローラ5の自転に伴って、ゴルフボールGが転動する。バリBが第一ストッパー7及び第二ストッパー9のいずれか一方又は両方に当接すると、転動が停止される。転動が停止した状態では、バリBは水平方向に延びる。細径部11及び溝13により、ゴルフボールGの転動が促進される

【選択図】 図2

出願人履歴情報

識別番号

 $[0\ 0\ 0\ 1\ 8\ 3\ 2\ 3\ 3]$

1. 変更年月日

1990年 8月24日

[変更理由]

新規登録

住 所

兵庫県神戸市中央区筒井町1丁目1番1号

氏 名

住友ゴム工業株式会社

2. 変更年月日

1994年 8月17日

[変更理由]

住所変更

住 所

兵庫県神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号

氏 名

住友ゴム工業株式会社